

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年10月28日

計画の名称	いわき市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和05年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	いわき市												
計画の目標	本事業は、市域面積1,232km <sup>2</sup> を有するいわき市において、大地震時に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被災状況を把握するため、国土交通省「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」を基本に、市内における大規模盛土造成地の調査を実施するものであり、大規模盛土造成地の位置等の公表により、住宅の宅地災害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期の対応等による被害の防止・軽減につなげることを目的とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	136	A	136	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R3末	R5末
1	市内に存する大規模盛土造成地の現地踏査等による宅地カルテの精度向上と、第二次スクリーニング計画のための優先度評価及び第二次スクリーニング実施 市民に対して大規模盛土造成地に関する情報を提供することで、住民の宅地被害に対する関心を高め、早期対応等による被害の防止・軽減につなげる。 対象地区の大規模盛土造成地の情報について、広報誌や回覧等により地区住民の周知度を100%とする。 算定式 = ( 広報地区数 ) / ( 対象地区数 )	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
いわき市において計画期間の実施状況について調査の上、確定	令和2年度～令和5年度
	公表の方法
	いわき市ホームページに掲載、市広報誌、対象地区への回覧
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模盛土造成地に関する調査結果を公表し、調査業務が完了したことを報告</li> <li>・住民の宅地被害に対する関心を高め、早期対応等による被害の防止・軽減に寄与</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
宅地被害に関する関心を高めるため、引き続き啓発活動を行い、盛土規制法における対応と並行して住民の意識向上に努めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終 目標値	100%
	最終 実績値	100%